

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 瀬戸内町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	8,505	8,255	250	245	14,614	1	基金から424百万円繰入
特別会計							
巡回診療施設特別会計	343	328	15	15	110	53	
普通会計	8,795	8,530	265	245	14,724	1	一般+巡回

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	144	161	△ 17	-	1,082	0	法適用企業
と畜場事業特別会計	(歳入) 2	(歳出) 2	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	0	法非適用企業
古仁屋港上屋事業特別会計	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	-	法非適用企業
船舶交通事業特別会計	(歳入) 271	(歳出) 278	(形式収支) △ 29	(実質収支) △ 29	325	27	法非適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 358	(歳出) 346	(形式収支) △ 122	(実質収支) △ 122	885	34	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 25	(歳出) 24	(形式収支) 1	(実質収支) 1	258	20	法非適用企業
老人保健特別会計	(歳入) 1,880	(歳出) 1,824	(形式収支) 56	(実質収支) 56	-	105	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	(歳入) 1,211	(歳出) 1,651	(形式収支) △ 440	(実質収支) △ 440	-	87	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(歳入) 18	(歳出) 14	(形式収支) 4	(実質収支) 4	8	4	
介護保険特別会計(事業勘定)	(歳入) 1,112	(歳出) 1,080	(形式収支) 32	(実質収支) 32	-	150	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
県市町村議会議員公務災害補償等組合	4	3	1	1	-	1.6	
県市町村職員退職手当組合	13,890	13,766	124	124	-	2.9	
県市町村非常勤職員公務災害補償等組合	47	23	24	24	-	1.8	
県市町村自治会館管理組合	287	215	72	72	-	-	直接負担金無
奄美自治会館管理組合	15	13	2	2	-	10.9	
奄美群島広域事務組合	282	275	7	7	-	8.0	
奄美大島地区介護保険事務組合	65	61	5	5	-	13.0	
県離島緊急医療対策組合	23	21	2	2	-	1.5	
大島農業共済事務組合	155	152	3	3	-	9.2	
大島地区消防組合	1,725	1,717	8	8	349	16.4	
県町村消防補償等組合	454	453	1	1	-	1.2	
県市町村交通災害共済組合	180	171	9	9	-	-	直接負担金無

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.15	実質収支比率	5.0
実質公債費比率	19.1	経常収支比率	97.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。